

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第78期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	2,593,420	3,385,364	1,021,712	894,452	3,639,813
経常利益又は 経常損失() (千円)	151,770	258,705	25,249	2,052	47,109
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	147,917	372,529	14,193	711,664	59,987
純資産額 (千円)			399,862	859,475	484,036
総資産額 (千円)			3,718,247	4,606,443	3,986,141
1株当たり純資産額 (円)			126.64	272.22	153.30
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額() (円)	46.84	117.99	4.49	225.41	19.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			10.8	18.7	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,081	810,072			185,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,186	1,098,934			313,738
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,471	138,727			88,398
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			57,052	501,550	73,962
従業員数 (名)			103	86	102

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第78期第3四半期連結累計期間及び第78期は四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	86 (8)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	34 (4)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄造事業	622,613	
素形材事業	147,837	
合計	770,450	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄造事業	656,957		350,615	
素形材事業	328,666		207,560	
合計	985,623		558,175	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄造事業	674,016	
素形材事業	220,436	
合計	894,452	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
住友金属工業(株)			257,539	28.8
(株)ニコン	589,441	57.7	157,492	17.6
キヤノン(株)			96,459	10.8
三徳工業(株)			93,570	10.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前第3四半期連結会計期間の住友金属工業(株)、キヤノン(株)及び三徳工業(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復興の遅れ、福島第一原発事故の放射能汚染による混乱が続いています。

一方世界経済は、アメリカ経済の停滞、中国経済のインフレ進行、とりわけ欧州における財政危機など危機的な状況にあり、それに加えて急激な円高などわが国経済の先行きは極めて厳しい状況にあります。

このような状況にあって当社グループの主力製品である半導体露光装置用低膨張鋳鋼、液晶露光装置用低膨張鋳鋼のうち液晶露光装置用低膨張鋳鋼は、7月以降スマートフォン・タブレット端末向けは好調を維持したものの、テレビ用液晶パネル向けを中心に停滞しました。鉄鋼用工具は天然ガス掘削用シームレスパイプに支えられ堅調に推移しました。

従いまして、当第3四半期連結会計期間の売上高は液晶露光装置用低膨張鋳鋼の減少が影響し894百万円となり、前年同期比12.5%減収となりました。営業利益は減収に加え品種構成の悪化により1百万円（前年同期比16百万円の減益）、経常利益は2百万円（前年同期比23百万円の減益）と減益となりました。四半期純利益は土地の売却益1,218百万円を計上したため、第2四半期連結会計期間に計上した税効果492百万円を取り崩し712百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

鋳造事業

鉄鋼用工具は堅調でしたが、テレビ用液晶パネル向け液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上減少が響き、売上高は674百万円、営業損失9百万円となりました。

素形材事業

テレビ用液晶パネル向け液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上減少により、売上高は220百万円、営業利益10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より620百万円増加し4,606百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額428百万円及びたな卸資産の増加額174百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より245百万円増加し3,747百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額293百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より375百万円増加し859百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額373百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ408百万円増加し502百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 378百万円(前年同期は 181百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,203百万円、未収入金の減少額328百万円及び売上債権の減少額199百万円等の増加要因を有形固定資産売却益1,219百万円及び環境対策引当金の減少額696百万円等の減少要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,119百万円(前年同期は 126百万円)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,219百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 333百万円(前年同期は252百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減少額281百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

除却

前四半期連結会計期間末に計画中であった当社の本社工場における鑄鋼工場設備の除却につきましては、平成23年10月に完了いたしました。

売却

平成23年7月6日に売買契約を締結いたしました本社工場跡地の土地の一部につきましては、平成23年9月に引渡を完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 200株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,140,400	15,702	
単元未満株式(注)	普通株式 17,000		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		15,702	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式152株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	352,600		352,600	10.05
計		352,600		352,600	10.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	253	430	375	300	359	385	370	366	360
最低(円)	216	223	190	257	282	315	328	300	285

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,750	582,162
受取手形及び売掛金	765,031	660,719
製品	267,663	235,154
仕掛品	610,022	561,497
原材料	156,225	62,932
未収入金	370,838	518,454
その他	64,538	24,711
貸倒引当金	110	120
流動資産合計	3,243,958	2,645,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 379,959	1 396,690
土地	532,474	532,733
その他(純額)	1 359,262	1 307,975
有形固定資産合計	1,271,696	1,237,398
無形固定資産		
のれん	13,186	19,778
その他	4,477	5,603
無形固定資産合計	17,663	25,381
投資その他の資産	73,126	77,854
固定資産合計	1,362,485	1,340,633
資産合計	4,606,443	3,986,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,982	930,777
短期借入金	1,813,943	1,521,118
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払法人税等	4,037	2,950
賞与引当金	25,644	20,000
環境対策引当金	69,000	13,500
設備関係支払手形	28,051	5,222
その他	197,593	85,920
流動負債合計	3,243,250	2,579,488
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	237,232	388,802
退職給付引当金	109,695	98,714
その他	156,790	235,101
固定負債合計	503,718	922,618
負債合計	3,746,968	3,502,105

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	662,544	290,015
自己株式	121,335	121,294
株主資本合計	850,141	477,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,334	6,383
評価・換算差額等合計	9,334	6,383
純資産合計	859,475	484,036
負債純資産合計	4,606,443	3,986,141

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,593,420	3,385,364
売上原価	2,375,351	2,736,982
売上総利益	218,069	648,383
販売費及び一般管理費	373,996	409,064
営業利益又は営業損失()	155,927	239,318
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,269	2,229
受取賃貸料	14,738	14,120
助成金収入	2,298	81
原材料売却益	-	19,084
雑収入	26,201	23,693
営業外収益合計	44,506	59,207
営業外費用		
支払利息	27,231	31,624
雑支出	13,117	8,196
営業外費用合計	40,349	39,820
経常利益又は経常損失()	151,770	258,705
特別利益		
固定資産売却益	8,331	1,219,718
貸倒引当金戻入額	-	10
特別利益合計	8,331	1,219,728
特別損失		
固定資産除却損	192	18,517
固定資産売却損	-	710
投資有価証券評価損	-	9,561
事業構造改善費用	8,935	-
土壌調査費用	26,281	-
環境対策費	-	1,007,500
環境対策引当金繰入額	-	69,000
特別損失合計	35,408	1,105,289
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	178,847	373,144
法人税、住民税及び事業税	833	615
法人税等合計	833	615
少数株主損益調整前四半期純利益	-	372,529
少数株主損失()	31,762	-
四半期純利益又は四半期純損失()	147,917	372,529

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,021,712	894,452
売上原価	876,103	756,481
売上総利益	145,609	137,971
販売費及び一般管理費	128,154	136,748
営業利益	17,455	1,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	1,184
受取賃貸料	4,957	4,683
助成金収入	561	54
原材料売却益	-	4,412
雑収入	13,421	6,780
営業外収益合計	18,990	17,113
営業外費用		
支払利息	8,876	11,728
雑支出	2,321	4,556
営業外費用合計	11,197	16,284
経常利益	25,249	2,052
特別利益		
固定資産売却益	1,541	1,218,694
貸倒引当金戻入額	-	60
特別利益合計	1,541	1,218,754
特別損失		
固定資産除却損	-	17,260
投資有価証券評価損	-	125
土壌調査費用	12,320	-
特別損失合計	12,320	17,385
税金等調整前四半期純利益	14,470	1,203,421
法人税、住民税及び事業税	278	60
法人税等調整額	-	491,697
法人税等合計	278	491,757
少数株主損益調整前四半期純利益	-	711,664
四半期純利益	14,193	711,664

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	178,847	373,144
減価償却費	111,523	97,735
のれん償却額	4,395	6,593
有形固定資産除却損	192	18,517
有形固定資産売却損益(は益)	8,331	1,219,007
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,561
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	10
賞与引当金の増減額(は減少)	1,100	5,644
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	5,986	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	55,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,173	10,981
受取利息及び受取配当金	1,269	2,229
支払利息	27,231	31,624
売上債権の増減額(は増加)	97,171	104,312
たな卸資産の増減額(は増加)	179,759	174,327
仕入債務の増減額(は減少)	622,196	25,796
未収入金の増減額(は増加)	421,868	147,615
その他	271,388	11,908
小計	27,306	780,674
利息及び配当金の受取額	1,259	2,160
利息の支払額	27,358	30,448
法人税等の支払額	675	1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,081	810,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	258,265	121,706
有形固定資産の売却による収入	9,718	1,220,868
子会社株式の取得による支出	45,000	-
その他	639	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,186	1,098,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	93,293	293,625
長期借入金の返済による支出	170,470	152,370
自己株式の取得による支出	102	41
リース債務の返済による支出	2,149	2,462
配当金の支払額	43	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,471	138,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	427,738	427,588
現金及び現金同等物の期首残高	484,790	73,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,052	501,550

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「原材料売却益」は、営業外収益合計の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「原材料売却益」は1,380千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「原材料売却益」は、営業外収益合計の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「原材料売却益」は3,546千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法等を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	945,373千円	1,651,525千円
2	受取手形割引高	117,555千円	154,531千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	57,477千円	役員報酬	52,572千円
従業員給与	93,662千円	従業員給与	82,413千円
賞与引当金繰入額	4,984千円	賞与引当金繰入額	6,235千円
退職給付費用	4,564千円	退職給付費用	4,780千円
貸倒引当金繰入額	74千円	研究開発費	55,337千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	17,730千円	役員報酬	17,421千円
従業員給与	30,544千円	従業員給与	27,917千円
賞与引当金繰入額	3,938千円	賞与引当金繰入額	5,030千円
退職給付費用	1,155千円	退職給付費用	1,599千円
貸倒引当金繰入額	33千円	研究開発費	19,799千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	565,252千円	現金及び預金	1,009,750千円
預入期間が3か月超の定期預金	508,200千円	預入期間が3か月超の定期預金	508,200千円
現金及び現金同等物	57,052千円	現金及び現金同等物	501,550千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,510,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	352,752

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	鑄造事業 (千円)	素形材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	592,545	429,167	1,021,712		1,021,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	592,545	429,167	1,021,712		1,021,712
営業利益又は営業損失()	7,868	25,324	17,455		17,455

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分の主な製品

鑄造事業.....半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

素形材事業.....半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、
 受託圧延伸線加工等

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、「鑄造事業」「エンジニアリング事業」「金属加工事業」の3セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに變更いたしました。

この変更は、当社及び当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした構造改革の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、構造改革の一環として当社鑄鋼工場を閉鎖し子会社鑄鋼工場への生産集約を実施したことを機に、経営管理単位としての「鑄造事業」の範囲の見直しを行い、従来は「エンジニアリング事業」に含めていた連結子会社等が製造する鑄鋼製品に係る事業を「鑄造事業」に含めることといたしました。また、上記に加え、従来の「エンジニアリング事業」及び「金属加工事業」については、構造改革の一環として組織変更を実施したことに伴い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「素形材事業」に集約することといたしました。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	鑄造事業 (千円)	素形材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,403,944	1,189,476	2,593,420		2,593,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,403,944	1,189,476	2,593,420		2,593,420
営業利益又は営業損失()	182,974	27,047	155,927		155,927

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分の主な製品

鑄造事業.....半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

素形材事業.....半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、

受託圧延伸線加工等

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、「鑄造事業」「エンジニアリング事業」「金属加工事業」の3セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに变更いたしました。

この変更は、当社及び当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした構造改革の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、構造改革の一環として当社鑄鋼工場を閉鎖し子会社鑄鋼工場への生産集約を実施したことを機に、経営管理単位としての「鑄造事業」の範囲の見直しを行い、従来は「エンジニアリング事業」に含めていた連結子会社等が製造する鑄鋼製品に係る事業を「鑄造事業」に含めることといたしました。また、上記に加え、従来の「エンジニアリング事業」及び「金属加工事業」については、構造改革の一環として組織変更を実施したことに伴い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「素形材事業」に集約することといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「鑄造事業」及び「素形材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鑄造事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等の製造販売をしております。「素形材事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,034,407	1,350,958	3,385,364		3,385,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,034,407	1,350,958	3,385,364		3,385,364
セグメント利益	117,161	122,158	239,318		239,318

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	674,016	220,436	894,452		894,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	674,016	220,436	894,452		894,452
セグメント利益又はセグメント 損失()	8,517	9,740	1,222		1,222

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品のうち、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 2,843,218千円

四半期連結貸借対照表計上額 16,621千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
272.22円	153.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失 46.84円	1株当たり四半期純利益 117.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	147,917	372,529
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	147,917	372,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,157,630	3,157,300

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 4.49円	1株当たり四半期純利益 225.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	14,193	711,664
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,193	711,664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,157,485	3,157,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳野 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、事業区分について、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。